

# 給食・教材費無料化で、保護者負担の軽減を 人権教育の講師は反差別の観点から講師を選ぶべきと質す



## 本庄市議会3月定例議会報告

本庄市議会第1回（3月）定例会は2月24日に開会され、3月24日に閉会しました。今回は、個人情報保護の保護に関する条例、犯罪被害者の支援や見舞金の支給を定める条例、バス送迎を行う保育施設などへの乳幼児の所在確認の規定をさだめること、保育施設などでの懲戒の規定の削除をするなどの条例、市道路線の認定・廃止、2022年度一般会計及び特別会計補正予算、2023年度一般会計及び特別会計予算など計30件が提案、審議され、可決されました。最終日に追加議案として提出された議員提出議案の「本庄市議会の個人情報保護に関する条例」、「本庄市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」は全会一致で、「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」の実施延期を求める意見書」は賛成多数で可決されました。

### 柿沼綾子議員の一般質問

#### 1、財政調整基金の活用で 給食費や教材費の無料化を

**質問** 給食費の無料化は、市の予算の1%で実施が可能である。東京都で9区1市、群馬県の多くの市町などで広がる中、本庄市では現在、国からのコロナや物価高騰対策の交付金を使って今年3月までの期間限定で給食費が無料になっている。

本庄市は同規模の自治体の2倍もの財政調整基金があるのでこれを使って4月からも市の負担で続けることを強く要望したいがいかがか。

また、原稿用紙や画用紙などの紙類、図工の彫刻刀など、教材費は市で負担し、教材費の徴収はやめたらどうか。

**答弁** 物価高騰分としてセンター方式に207万円、自校方式に380万円を援助（して給食費は値上げをしていない）、生活保護や就学援助分として給食費全体の14.2%の援助を行っている。

給食費を無償にした場合、令和5年度は約2億7600万円、令和9年度には約2億4900万円が必要となる。

財政調整基金の活用というより恒久的な財源が必要と考えている。



上里町では新年度から年1万円の教材費の負担軽減が実現！

#### 2、本庄市の人権教育研究集会の講師に 櫻井よしこ氏を選んだ理由と経緯について

**質問** 氏は、憲法改正を声高にさげび、南京大虐殺は作りの事だと言い、選択的夫婦別姓制度に反対する、およそジェンダー平等の理念とは相いれない考え方の持ち主として有名。問題となっている旧統一教会（現 世界平和家庭連合）とも密接な関係にあり、ポスターで紹介され

ている経歴にある、勤務していたクリスチャン・サイエンス・モニター紙という英字新聞社は世界基督教統一神霊協会系出版社である世界日報社と提携している。

どう考えても今回の講師は、パートナーシップ宣誓制度を埼玉県でもいち早く導入した本庄市として行う人権教育の講師としてはふさわしくないと考えるが、人権教育の講師に選定すると判断した経緯、どこに発注して講師料はいくらなのか、選定した根拠について伺う。

また、選定際には市の施策と不一致な考えを持っていても講演内容に関係がないとしたら講師として選ぶことになるのか明確に答弁を求める。

**答弁** 法の理念にのっとり、中立的立場で行っている。講師派遣の専門事業者（株式会社システムプレーン）の資料などを参考に数名候補を選定し、その中から市長の意見を踏まえ、決定している。講師料は予算200万円（1回目）（児玉文化会館での人権セミナー）の講師料の残金として約161万円をあてている。

今後の講師選定については、違う立場の講師というよりもさまざまな意見を伺って、皆さんに広く知っていただくというところで考えているので理解を賜りたい。

2022年度の 政務活動費報告	
柿沼綾子	
収入総額	192,000円
(限度額)	
支出合計	254,685円
残金	0円
<内訳>	
広報費、広聴費、資料購入費等	
※詳しくは市議会事務局で御覧ください。	

日本共産党  
本庄市議会ニュース  
No. 158  
2023年5月 14日(日)  
発行・日本共産党本庄市議会議員  
市議会控室  
本庄市本庄3-5-3市役所内  
党本庄市委員会 21-2098  
柿沼綾子 24-3508  
生活相談はお気軽に

# インボイス延期の請願は埼玉県で2番目に採択に！

## 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の 実施延期を求める意見書

物価高騰が暮らしと営業に深刻な影響を与えています。2023年10月1日に、複数税率に対応した消費税の仕入れ税額控除方式として適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施に向け、2021年10月からインボイス発行事業者の登録申請が開始されました。対象者は、農林水産業者、俳優や劇団関係者、個人タクシーや軽輸送ドライバー、シルバー人材センター会員等多岐にわたります。

これまでは年間の課税売上高が1000万円以下であれば消費税の納税は免除されていましたが、インボイス制度の登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生することに加え、発行する請求書の様式変更など煩雑な事務負担が生じることになります。消費税免税事業者はインボイスが発行できないため、課税業者との取引から排除され、廃業を余儀なくされる懸念があります。

財務省はインボイス導入で約161万の免税業者が新たに課税事業者になり、1事業者あたりの税負担額は約15万4000円、消費税率を引き上げなくても約2480億円の増収になると試算しています。同制度の導入は、長引くコロナ禍によって打撃を受けている市内小規模事業者に追い打ちをかけ、地域経済の再生を阻害しかねません。日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士会連合会をはじめ様々な団体・個人から、制度の廃止や実施延期を求める声があがっています。

よって本庄市議会は、国に対し、中小企業・小規模事業者の事業存続と再生、ひいては日本経済振興のため、インボイス制度の実施を延期することを強く要望します。

以上地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月24日

本庄市議会

## 柿沼綾子市議は

# 物価高騰の中、市民負担増の諸議案に反対しました

## 2023年度一般会計予算に反対討論 柿沼綾子議員

## 高すぎる国民健康保険の 引き下げを求め国保予算に反対討論

総務省が公表した22年12月の消費者物価指数では、消費税の増税の時を上回る41年ぶりの歴史的な物価の高騰だということです。まだまだ収まる気配のない物価上昇の元で地方自治体は住民福祉の増進という本来の責務を果たすことがますますもためられています。

- ① 法人市民税の制限税率を上げること1億1700万円の増収をはかる。
  - ② 都市計画税の近隣並みの引き下げ。
  - ③ 住宅資金貸付事業（同和对策事業）の最後まで返済の徹底。
  - ④ 国民健康保険特別会計への繰り出しで負担の軽減をはかること。
- 以上のことを指摘して、反対の討論としました。

### 本庄市の水道会計は県水受水で圧迫

### 県水は近々値上げされる方向

地方公営企業法第3条にある水道事業の目的は、あくまでも「公共福祉の増進」にあることをひままえ、基金相当分の約10億円や内部留保資金の11億9千500万円、水道会計を圧迫している県水受水量を減らすよう指摘、前年度実施して大変喜ばれている水道基本料金の徴収猶予の引き続きの実施を求め、水道料金の値上げの動きを警戒し、予算に反対しました。

12月議会で継続審査となっていた適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施延期を求める請願は、総務委員会が賛成多数で採択され、最終日に意見書が賛成多数で可決されました。請願に対する賛成討論は、自由民主党本庄クラブの山口議員と、柿沼綾子議員が行いました。反対討論は公明党の栗田議員が行い、11対9で賛成多数となりました。しんぶん赤旗、商工新聞に掲載されています。



1日、メーデーで行進する柿沼綾子議員 前列右端